

EC/EU・ASEAN 関係の概観から見えてくる地域統合のすがた

黒田 友哉

(日本学術振興会特別研究員)

今日、EU は幾重の危機にみまわれている。「難民危機」、イギリスの EU 離脱の可能性のみならず、戸澤英典氏の巻頭エッセイにとりあげられたように、EU (本部) は間接的であれテロの標的にさえなっている。このような先行き不透明な時期にこそ、立ち止まって EU とは何か、という問いかけをし、EU の将来を展望することが有益である。しかしながら、外交史、国際関係史を専門にしてきた筆者にはこのような大きな問題に答えることは困難である。そこで、私が専門にしている EC/EU・ASEAN 関係を通して、地域統合の何が見えてくるのかということはこのエッセイの主題としたい。

EU はしばしばいわれるように、*sui generis* (ラテン語で、「独特の」という意味) な政体なのだろうか。もしもそうであれば、EU は比較によっては接近できないであろう。しかし、EU には比較対象が存在する。ASEAN を中心としたアジアだけでなく、アフリカの AU (アフリカ連合)、南米の MERCOSUR (南米南部共同市場) など、今日地域主義はヨーロッパだけでなく、世界中に拡大しているからである。もちろん、EU のようにエウロペという言葉の語源がギリシア神話にさかのぼるほど起源が古い地域は世界的にみてもまれであろう。しかし、ASEAN は 2015 年末に AEC (ASEAN 経済共同体) を設立させた。もちろん、これは当事者の間では、単に「一里塚」と位置づけられることが多く、また「共同市場 (Common Market)」を実現しているわけではない。しかし、ASEAN 加盟 10 カ国 (タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシアの原加盟国 + ブルネイ、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア) 内部の域内関税はほぼ撤廃している。またモノ・カネ・サービスの自由移動にかぎらず、高資格労働者に限られはするものの、ヒトの自由移動までも今後の統合の視野にいれていることは強調されてよい。ヨーロッパのシェンゲン協定の維持に疑問がふされている現在でもヒトの自由移動が視野にはいつているのである。このような状況を考慮すれば、EU は ASEAN という鏡を持つに至っているといえるのではないか。

しかし、EU と ASEAN との比較はやはり不可能であるとする、より強力な批判もある。というのも、EU のような権限が強い欧州議会をもたないため、ASEAN は EU とは比較不可能との見方も提示されているからである。しかし、両者の比較は可能である。たしかに制度に焦点を当てた検討からは、EU は他地域の地域主義・地域統合と比較するとはるかに大きく発達しているといえるだろう。議会だけでなく、事務局の規模は顕著にことなっている。2013 年のデータでは、ブリュッセルには 3 万人を超すユーロクラット (EU 官僚) がいるといわれる。それに対し、ASEAN はジャカルタに本部が置かれる事務局には 350 人ほどしかスタッフがいないとされる。このような制度面の検討からは、EU は他をよせつけないほど高度に発達しているのである。しかしながら、EU とは何かということを考える一つの有効な方法こそ、EU 内部の深化と外への拡大プロセスを検討することだけでなく、実はこのような他の地域主義との比較なのである。とりわけ、1960 年代後半に成立し、かなり長い歴史をもつ ASEAN との比較は、それなりに有効なのではないか。

EU と ASEAN の比較は、歴史と制度の点では EU が ASEAN を凌駕しているというような、ごく簡単にスケッチしたイメージをうむだろう。また宗教、言語、域内経済格差の点では、EU より ASEAN は、はるかに多様性をもち、

ASEAN 地域統合の障壁となっている。しかし両者には相違点だけではなく、共通点もある。統合を進めた動機の点ではそうである。どちらも東西冷戦という国際環境のなかから生まれ、(ASEAN の場合、非共産主義ブロックという見方もあるものの)、共産主義拡大の防波堤のツールとして地域主義が中心的アクターにとらえられたことが共通点であろう。一方、ASEAN 側が EU と張り合っているのは、ASEAN ウェイ(ASEAN Way)というコンセンサス重視で内政不干渉を原則とする独自の地域主義のあり方である。EU は逆に効率性を重視した制度的な発展を重視したために、地域主義のあり方は大きく異なっているというのである。

以上のような簡単な比較検討からは、EU と ASEAN は共通点より相違点が多いように思われるだろう。しかし、より踏み込んだ比較を行っていくには、EC/EU・ASEAN 関係も考慮しなければならない。両地域主義間の交流への注目、これらの比較を行う場合に前提となり、一定の示唆を与えてくれるのである。実際、EU-ASEAN 関係を地域主義間関係(インターリージョナリズム)としてとらえ検討する英語での研究は、ヘヌクルとライターの研究を代表として、最近かなり増えている。それらの示唆は、以下の三点であろう。

第一に、1970年代から発展してきた EC・ASEAN 関係は現在の ASEAN 統合にいくばくかの影響をあたえている。ヨーロッパ側の一次史料の検討によれば、当初はアジア独自の地域主義をうたった ASEAN ウェイという考え方を ASEAN 側は抱いていなかった。近年の ASEAN 研究では、ASEAN ウェイが 1990年代後半から顕著になったとして、この見方と一致するものもある。むしろ地域主義を発展させるべく、ASEAN 側は EC 側の開発援助を期待していたのである。その際、ヨーロッパモデルを用いることに躊躇はなかった。EC が ACP(アフリカ、カリブ海、太平洋)諸国に導入した STABEX(輸出収入安定化制度)をその導入当初から、アセアン側が EC に要求したこともその一例である。

第二に ASEM(アジア欧州会合)という二年ごとの首脳レベルでの対話の場も、1996年より設けられており、ヨーロッパとアジアの交流を無視して、両者を比較することに限界がみえている。ASEM という場においては、EU(加盟国のみならず欧州委員会をふくむ)と ASEAN 加盟国が中心となって、二者間の首脳や多国間での協議が行われてきており、情報交換の場としてある程度は機能しているのである。

第三に、EU・ASEAN 関係はここ数年さらに重要性を増している。というのも、EU は ASEAN との戦略的パートナーシップをめざし、気候変動などの分野での協力を宣言している。さらには一時頓挫していた EU・ASEAN の地域間 FTA の締結を目指すことが昨年合意されているのである。

このように、ASEAN は EU をモデルにしていた時期もあったし、EU は「暗黒の時代」とよばれた 1973(第一次石油危機勃発の年)ー1985年にかけての時代にも、自分の統合モデルの輸出を試みるほど、統合は十分に強靱であった。また、EU・ASEAN 関係は、EU のグローバル・アクターとしての性質を映し出している。

以上、EU とは何か、という問題を考えてきたが、大きな物語を失ったものの、危機に遭遇する度にその権限を拡大してきた政体であり、本稿の枠を超える大きなものである。しかし、本稿が示してきたように、このような難題に接近する方法として、EC/EU・ASEAN 関係の検討が間接的ではあるがそれなりに有用な方法なのではないか。そして、約 6 億(2015年)と EU 以上の人口を擁するアセアンの統合も、EAS(東アジアサミット)、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)などいまだ発展途上で不透明であるため、今後の両者の注視がのぞまれる。